

1. 序文

Fabrinetとその子会社であるCASIX Inc.以下、総称して「会社」と呼ぶ)は、最高の倫理行動基準を維持することを約束している。本『商業行為準則』(以下「準則」)が体現する商業実践と行為原則はすべてこの約束に合致する。この『ガイドライン』は広範なビジネス実践と手順をカバーしており、全面的ではないが、その中に規定されている基本原則は会社のすべての取締役、上級職員、従業員にガイドラインを提供することができる。会社の取締役、上級職員、従業員全員が本『ガイドライン』に従ってその言動を拘束しなければならない、不当な行為のように見える状況も避けなければならない。当社の代理店と代表者(コンサルタントを含む)も本『ガイドライン』を所持し、遵守しなければならない。

本『準則』に規定された基準に違反した場合、最高で解任を含む懲戒処分を受ける可能性がある。状況によっては、このガイドラインに違反したり違反したりする可能性があると思われる場合は、マネージャまたは会社の「苦情手続きと報復しないポリシー」で指定されている連絡先のいずれかに連絡してください。

本『準則』の政策と法律が衝突した場合、法律に準ずる。これらの競合について質問がある場合は、マネージャにこの状況の対処方法を尋ねてください。その他のすべての行動規範、政策、手順、指示、実践、規則、書面または口頭による声明は、この『規範』と同様である

2. 目的

この『準則』は不正行為を根絶するとともに、同時に宣伝することを目的としている:

- 個人と職業関係との間の実際のまたは表面的な利益相反を道徳的に処理することを含む、正直で道徳的な行為;
- 会社が米国証券取引委員会(以下「SEC」)に届け出たり提出したりした報告書と書類、および会社の他の公開通信中の情報は、全面的、公正、正確、タイムリー、簡潔でなければならない;
- 適用される政府の法律、規則、条例を遵守する;
- 社内で速やかに関係者または本『ガイドライン』に規定された人員に『ガイドライン』に違反した行為を通報する;
- 本『ガイドライン』の義務を遵守する。

3. 適用される法律、規則、条例を遵守する

規律に従うことは当社が道徳規範を確立する基礎である。適用される法律、規則、条例を遵守しなければなりません。会社はこれらの法律を詳しく理解することを期待していませんが、適切なタイミングでマネージャや他の関係者にアドバイスを求めることができるように、ある程度の理解が必要です。

4. 財務報告を担当する従業員が担う特別な道徳的責任:「財務官道徳規範」

会社がSECに届け出た書類は正確でタイムリーでなければならない。会社での職務によっては、各従業員に情報提供を求めて、会社の公開報告が完全、正確、分かりやすいことを確保することがあります。会社はすべての人員が真剣にこの責任を負って、会社の公開開示要求に関連する合法的な質問にタイムリーかつ正確に回答することを望んでいる。

組織全体の信用度を高める上で、財務部は特別な責任を負っており、それは社内・社外の関係者に責任を負っている。CEO、最高財務責任者、財務責任者、財務責任者、財務部の他のスタッフは特別な役割を果たしており、これらの原則を遵守するだけでなく、会社の財務実績と財務

状況をタイムリーかつ正確に報告する文化を社内でも育成しなければならない。

この特別な役割を考慮して、CEO、CFO、財務責任者、および会社の財務部のすべての人員は、本『ガイドライン』および以下の『財務官倫理ガイドライン』を遵守し、それを達成しなければならない：

- 行為は誠実で道徳にかなっている；
- 個人と職業関係の間の実際的なまたは表面的な利益相反を道徳的に解決する；
- 会社のCFO（CEOまたはCFOは監査委員会に開示する）に、合理的な予想に基づいて利益相反を引き起こす可能性のある重要な取引または関係を開示する；
- 実際または表面的な利益相反に関わる重要な取引または関係を確立する前に、事前に監査委員会の承認を得る；
- 会社の公開情報（会社がSECに届け出たり、SECの報告と書類を提出したりすることを含む）で、全面的、正確、タイムリー、分かりやすい情報開示を提供する；
- 適用される政府の法律、規則、条例を遵守する；
- コンプライアンス担当者に本『ガイドライン』に違反していると思われる行為を速やかに通報する。当社のポリシーでは、いかなる方法でも本『ガイドライン』の違反行為の善意の通報者に対して報復を実施することは許されていません。

本『財務官道徳準則』に違反して、他人の潜在的な違反行為を通報しないことを含めて、重大な規律違反とみなされて、解任を含む最高の規律処分に処される可能性がある。『財務官倫理規範』に違反する行為が発生したと思われる場合は、会社の『提訴手続きと報復しない政策』を参照し、遵守してください。

当社の政策は、本『財務官倫理準則』に違反した行為の善意の通報者に対して報復を実施することを許さない。

5. 利益相反

ある個人の私利がいかなる方法で会社の利益を妨害したり、会社の利益と衝突したりして、妨害や衝突の表象さえあれば、「利益の衝突」があるということです。私たちの従業員、上級職員、取締役は自由に個人投資を行い、社会関係と通常のビジネスマナーを享受することができますが、その仕事の職責を履行する上でマイナスの影響を及ぼす個人的利益は存在してはなりません。従業員、役員、または取締役が行った行動または所有する利益によって、仕事の責任を客観的に果たすことが困難になる可能性がある場合、衝突が発生する可能性があります。利益相反(実際または表面的)の可能性があり、かつ、仕事の責任を客観的かつ効果的に果たすことが困難になる可能性がある活動に参加したり、参加したりしないようにしてください。いかなる場合でも、あなたと会社との関係に基づく取引で私利を得ることはできません。利益相反の可能性のある例としては、以下のものが挙げられますが、これらに限定されるものではありません：

- 業務関係。あなたが会社の仕事以外で築いた業務関係は誠実さと常識的な判断を求めています。あなたは当社の従業員であるが、会社のCEOの書面による事前の同意なしに、当社とビジネス関係のあるいかなる個人または事業体の採用を受け入れたら、会社の従業員としての責任以外の方法で仕事をしたりすることはできません。あなたは競合会社でいかなる職務を担ってははいけません。ビジネス関係の補足情報については、会社の従業員マニュアルを参照してください。
- 社外取締役。他のエンティティの取締役会メンバーに同意する前に、利益相反の可能性を慎重に検討する必要があります。当社のいかなる従業員も当社と直接競争関係にある会社で取締役を務めてはいけません。当社と業務関係のある事業体の取締役会に勤務する前に、事前に当社取締役会(またはその委員会)または会社CEOの書面による同意を得なければならない。

- 個人投資。あなたは、親戚や重要な他人などを通じて持つ間接的な利益を含め、実際または会社と利益相反するように見える経済的利益をどの組織でも持つべきではありません。投資を検討しているエンティティが会社とビジネス関係を持っている場合は、これらの投資が会社に対する責任に影響を与えないように慎重に検討する必要があります。競合があるかどうかを判断するときは、投資の規模と性質、会社または別の会社の意思決定に影響を与える能力、会社または別の会社の機密情報へのアクセス権、会社と別の会社との関係の性質など、多くの要因を考慮する必要があります。
- 関係者。一般的な原則として、事前に会社のCEOの書面による承認を得ていない場合、親戚、重要な他人、または本人、親戚、または重要な他人がその中で重要な職務を担っている企業との会社業務の展開は避けなければなりません。親戚には、配偶者、兄弟姉妹、子供、両親、祖父母、叔母、叔父、甥姪、甥姪、いとこ、継親関係、姻戚関係が含まれる。重要な他人には、配偶者や家族の形で従業員と一緒に生活している人が含まれます。

会社のポリシーでは、取締役または執行役員が取締役会または取締役会委員会の書面による同意を得た場合、または取締役会またはこれらの委員会が承認したガイドラインに従った場合を除き、利益相反は厳禁です。他の従業員は会社のCEOのインフォームドコンセントまたは会社のCEOが承認したガイドラインに従わなければなりません。利益相反は明確ではないことがあるので、疑問がある場合は上級管理職または会社のCFOに相談してください。競合または潜在的な競合が発生していることに気づいた場合は、マネージャまたは他の適切な担当者に注意を促すか、このガイドラインの第18条に記載されている手順を参照してください。

6. 情報の公開開示

米国証券法では、SECへの届け出やSECに提出されたさまざまな報告書に特定の情報を開示することが求められています。また、プレスリリースの発行など、会社は時々他の公開コミュニケーションを行うこともあります。

会社は、SECレポートやその他の公開文書の作成に関与するすべてのディレクタ、役員、および従業員に、これらの文書に開示されている情報が完全、正確、タイムリー、わかりやすいことを保証したいと考えています。

会社ですでに発生している、または発生している会計または鑑査行為またはその他の類似行為が疑わしいと考える合理的な理由がある場合は、会社のコンプライアンス担当者にこれらの懸念を報告するか、会社の「申し立て手順と報復しないポリシー」を遵守して報告しなければなりません。

7. インサイダー取引

会社の業務を展開する目的以外で、証券取引やその他の目的で機密情報を使用したり共有したりすることはできません。会社に関するすべての非公開情報は、一般に公開するのに十分な前に秘密情報とみなされなければなりません。重要な非公開情報を利用して個人に経済的利益をもたらしたり、その情報に基づいて投資決定を行う可能性のある他の人に「開示」したりすることは、不道徳で違法であり、解任されるほか、刑事訴訟を起こされる可能性もある。反インサイダー取引法の遵守を支援するため、会社はすでに「インサイダー取引政策」を採択した。会社の従業員はこのポリシーを1部持っています。また、このポリシーのコピーは社内のwebサイトでも入手できます。ご質問があれば、会社法務部にお問い合わせください。

詐欺手段で利益を図ることを禁止する。会社に就職している間、または会社にサービスを提供している間に他の会社に関する重要な非公開情報を知った場合、それらの会社の証券を取引することはできません。

会社の『内部者取引政策』に関する疑問や、情報が重要かどうか、または開示に十分な疑問がある場合は、会社法務部に直接連絡してください。

8. 会社のチャンス

取締役会の事前承認を得ない限り、会社の財産、情報、または会社の職務を利用して発見する機会を自分のために占有することは禁止されています。会社の財産を利用したり、会社での職務を通じて得た情報を利用して不当な私利を得ようとしたり、直接または間接的に会社と競争したりしてはならない。また、このような機会を発見した場合、あなたは会社のために合法的な権益を得ようとする責任があります。

9. 競争と公正な取引

会社は公平、誠実の競争原則を守り、価格操作、入札操作を禁止し、専有情報の盗難を厳禁し、所有者の同意なしに取得した企業秘密情報を占有したり、他社の前任者や現職者にこれらの企業秘密情報を開示させたりする。会社の顧客、サプライヤ、競合他社、従業員の権利を尊重し、公正に取引して、いかなる形式の不正なボイコット活動にも参加しないようにしなければなりません。

会社は商業道徳を守り、公平な競争の理念を持つことを約束した。企業が技術の改善、コストの削減、製品の品質とサービスレベルの向上によって競争力を高めるなど、競争は奨励されています。不正競争は禁止されており、ある競争行為が法律上明確に禁止されていなくても、悪意を持って競争相手の評判を中傷するなどの基本的な道徳原則に反すると、市場や世論から非難される。

独占禁止は市場の競争秩序を維持し、消費者の権益を保護し、経済の健全な発展を促進する重要なルールである。会社は中国独占禁止法、反トラスト法などの国際組織と協定における独占禁止規則を遵守し、国際独占禁止協力と協調を支持することを約束する。従業員は、公正な取引と独占禁止法を含むビジネス倫理と行動規範のオンライントレーニングに自覚的に参加しなければならない。

会社はいかなる形式の詐欺行為も禁止して、例えば虚偽の情報を提供する 架空の取引、データの偽造はユーザーを惑わす 虚偽の宣伝や誇張機能を利用してユーザーをだます 個人情報を不正に取得または悪用する 詐欺で市場の秩序を乱すなど。真実、正確、完全に情報を開示する必要があり、事実を隠してはならず、監督管理部門と協力して詐欺防止に関する調査を行い、必要な資料を提供する。

競争と公正な取引、詐欺防止、および反トラスト法に違反した疑いのある行為は、Fabrinetコンプライアンス通報サイト<https://iwf.tnwgrc.com/Fabrinet>を通じて通報できます。

10. 贈り物

ビジネス環境では、ビジネス接待と贈り物は、お客様から不公平な優位性を得るのではなく、善意と良好な仕事関係を築くことを目的としています。各従業員は、以下の場合を除き、いかなる贈答品や接待も提供、贈答、または受け入れてはならない：

- ・ 非現金（またはギフトカードなどの現金同等物）；
- ・ ビジネス慣行に合う；
- ・ 価値が過度に高いこと；
- ・ 賄賂とはみなされない；
- ・ いかなる法律や法規にも違反しない。

プレゼントやアドバイスを受け取るべきかどうかわからない場合は、マネージャに相談してください。

米国以外の一部のビジネス環境では、企業の経営幹部がビジネスパートナー代表に贈り物をすることは慣例であり、合法的なことである。これらの贈り物は名目上の価値があるだけでなく、その際に贈り物を返却したり、支払いをしたりすると贈答者を怒らせる可能性があります。このような場合は、会社法務部に贈り物を報告しなければなりません。場合によっては、プレゼントを会社に提出しなければならないかもしれません。

政府の従業員と付き合うときは特別な規定を適用する。詳細については、以下の「政府関係者への支払い」と会社の「海外腐敗防止法政策」を参照してください。

11. 差別と嫌がらせ

会社の従業員の多様性は巨大な資産である。会社は就職のあらゆる面で均等な機会を提供することを固く約束し、いかなる種類の差別や嫌がらせも容認しない。このような行為には、人種や人種の特徴に基づいた軽蔑的な発言や、人気のないセックスアピールが含まれます。このトピックの詳細については、会社の従業員マニュアルを参照してください。

12. 健康と安全

会社は従業員に安全で健康な職場環境を提供するように努力する。安全と健康に関する規則を遵守し、事故、人身傷害、および安全でない設備、やり方、または条件を報告し、従業員全員のために安全で健康な職場を維持する責任があります。

会社は暴力と脅迫行為を禁止する。従業員は違法薬物やアルコールの影響を受けずに仕事の職責を履行しなければならない。職場での違法薬物の使用は許されない。会社が承認した場合を除き、職場でのアルコールの使用は禁止されています。このトピックの詳細については、会社の従業員マニュアルを参照してください。

13. 記録の保存

責任あるビジネス上の意思決定を行い、法律を遵守するために、会社は誠実で正確な情報の記録と報告を求めています。たとえば、勤務時間を報告する必要がある従業員は、個人の報酬の計算に使用されているか、顧客に報告されているかにかかわらず、実際の勤務時間数のみを報告する必要があります。会社はまた、各取締役と従業員に、個人またはその家族または関連エンティティと他のディレクタ、従業員、またはその家族または関連エンティティとの間の取引または合意を公開する一方、いかなる方法でもその個人と会社との仕事関係に関連した取引または合意を公開するよう求めています。

多くの従業員は定期的に業務支出口座を使用しています。これについては、会社のポリシーに従って正確に証明書を提供し、記録する必要があります。ある支出が清算できるかどうか分からない場合は、会社の『出張管理制度』を参照してください。参照後も疑問がある場合は、上級管理職または財務責任者にお問い合わせください。

会社のすべての帳簿、記録、帳簿と財務諸表は合理的かつ詳細で、会社の取引を適切に体現し、かつ適用される法律規定と会社の財務報告に対する内部統制体系を遵守しなければならない。適用される法律または条例で認められている場合を除き、記録のない、または「簿外」の資金または資産を保持しないでください。

業務記録や通信は公開されることが多いので、誇張、軽蔑的な言葉、憶測、または誤解される可能性のある人や会社への不当な記述は避けなければならない。いかなる従業員、組織もマネーロンダリング活動に参加することを禁止し、法に基づいて司法機関と行政法執行機関に協力してマネーロンダリング活動を打撃し、マネーロンダリング行為を発見した場合、積極的に上級指導者または財務責任者に通報しなければならない。

社内のwebサイトからも入手できる会社の電子メールポリシーを参照してください。このポ

リシーは、電子メール、社内メモ、正式なレポートに適用されます。 の記録の保持または破棄は、常に会社の記録保持ポリシーに従ってください。 これらの政策に基づき、訴訟や政府調査の場合は、会社法務部に相談してください。

14. 秘密にする

会社の定められた書面によるポリシーまたは法務部の授権開示または法律、条例の要求に基づいて開示しない限り、会社または会社の顧客から委託された機密情報については秘密にしなければなりません。 機密情報には、競合他社に役立つ可能性がある、または開示後に会社またはそのパートナーまたは顧客を傷つける可能性がある非公開情報と、サプライヤ、パートナー、および顧客から依頼された情報が含まれます。 守秘義務は採用終了後も存続できる。 これに関連して、各従業員は会社に就職する時、秘密保持と専有情報協議に署名しなければならない。

15. 会社の資産の保護と適切な使用

会社の資産を保護し、有効に使用するように努力しなければなりません。 疑わしい詐欺や窃盗事故は直ちに報告し、調査を行わなければならない。 会社の設備は会社以外の業務には使用しないでくださいが、限られた一時的な個人使用は許可されています。

会社の資産を保護する義務には、独自情報の保護が含まれます。 専有情報には、企業秘密、特許、商標、著作権などの知的財産権が含まれます。 また、ビジネス、マーケティングとサービス計画、エンジニアリングと製造のアイデア、デザイン、データベース、記録、給与情報、未公開の財務データとレポートも含まれます。 これらの情報を不正に使用または発信することは、会社のポリシーに違反し、違法になり、民事または刑事罰を受ける可能性があります。

16. 賄賂と腐敗防止

米国の海外腐敗防止法では、業務を獲得または保持するために、外国政府高官、外国政党役人、または候補者に直接または間接的に価値のある物品を贈ることは禁止されています。 いかなる国の政府高官にも不正なお金を支払うことは厳禁です。 法務部は、会社の「海外腐敗防止法政策」を参照するか、または会社の法務部に連絡して、この方面のガイドラインを提供することができます。

また、米国政府の人々が受け入れられるビジネス上の贈り物については、米国政府には多くの法律法規があります。 これらの法規に違反して、米国政府高官や従業員に贈り物、恩恵、その他の贈り物を約束したり提供したりすることは、会社の政策に違反するだけでなく、刑事法律に違反する可能性もあります。 州政府、地方政府、海外政府にも同様の規制があるかもしれません。

17. 本【ガイドライン】の免除

本ガイドラインの免除は、会社のCEOまたはCFOのみが承認することができ、本ガイドラインの条項の改訂または会社の経営責任者または取締役会の免除は、会社の取締役会または取締役会が認可した設立委員会が書面で承認し、適用される法律法規に従って適時に開示する必要があります。

18. 不法または不道德な行為を通報する

違法または不道德な行為が見つかった場合、または特別な状況下での最善の行動方法に疑問がある場合、会社は上級管理職または他の関係者と話すことを奨励します。 会社の政策では、善意で他人の不当な行為を通報した従業員に報復をしてはいけないと規定されています。 不正行為

について内部調査を行う場合、会社はご協力をお願いします。

不審な会計や鑑査の問題についての好意的な懸念を匿名で提出することができ、解雇されたり、いかなる種類の報復を受けたりする心配ありません。

また、会社の「申し立て手順と報復しない政策」に規定されている申し立て手順に従って、不法または不道徳な行為、会計または鑑査の問題、またはその他の不当な行為に関する懸念または苦情を報告することもできる。

19. コンプライアンス手順

私たちは協力して、本『規範』に違反する行為に対して迅速かつ一貫した行動をとるようにしなければならないが、場合によっては違反行為が発生したかどうかを知ることが困難である。私たちはどのような状況が起こるか予想できないので、新しい問題に対処する方法を見つけることが私たちにとって非常に重要です。次の手順を念頭に置いてください：

- すべての事実を把握していることを確認します。適切な結果を達成するために、我々にはできるだけ全面的な状況を把握しなければならない。
- 自問自答:他の人は私に何か特別なことをしてほしいと頼んでいますか？ これは不道徳や不正に見えますか？ これらの問題は、目の前の具体的な問題と選択可能な方法に注意を向けることができます。あなたの判断力と常識で、もし何かが不道徳や不正に見えるなら、それは確かにそうかもしれません。
- あなたの責任と役割を認識する。ほとんどの場合、共通の責任があります。同僚は知っていますか？ これは他の人が問題に関与して議論するのに役立つかもしれない。
- あなたのマネージャーと問題を話し合う。これはすべての状況に適した基本原則である。多くの場合、マネージャは問題をより深く理解し、意思決定プロセスを有効にする時期を知っています。あなたのマネージャーは問題を解決する責任があります。
- 会社のリソースを活用して支援を受ける。あなたの問題がマネージャーと議論するのに適していない場合、またはマネージャーに質問するのが不便な場合は、会社の法務部または人事部に質問をしてください。
- 道徳規範に違反した行為を秘密に通報することができ、報復を恐れる必要はありません。あなたの状況があなたの身分を秘密にする必要がある場合、匿名で通報することができます。会社はあなたを最大限に保護します。会社は善意で違反行為を通報した従業員に対していかなる種類の報復を実施することを禁止している。